

2026年9月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 環境のミカタホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 406A

URL <https://kankyounomikata.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役

(氏名) 渡辺 和良

問合せ先責任者(役職名) 取締役グループ統括経営企画部長 (氏名) 田中 健吾 (TEL) 054(622)1130

中間発行者情報提出予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期中間期の連結業績(2025年10月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	1,302	—	△0	—	△77	—	△67	—
2025年9月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 2026年9月期中間期 △67百万円(—%) 2025年9月期中間期 —百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	△478 59	—
2025年9月期中間期	—	—

(注) 1. 当社は2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2025年9月期中間期実績はありません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期中間期	8,076	944	11.7	6,685.03
2025年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 944百万円 2025年9月期 —百万円

(注) 当社は2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2025年9月期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	—	—
2026年9月期	0 00	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

直近の配当予想で未定としておりましたが、2026年9月期 中間期末日を配当基準日とする配当につきましては、現時点の業績動向を勘案し、無配とさせていただきます。また、2026年9月期 期末日を配当基準日とする配当予想額は引き続き未定としております。

2. 当社は2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2025年9月期実績はありません。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,253	—	184	—	130	—	80	—	571 62

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	141,300株	2025年9月期	—株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	—株	2025年9月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	141,300株	2025年9月期中間期	—株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社は2025年10月1日に単独株式移転により環境のミカタ株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、以下の記述について前年同期と比較を行っている項目につきましては、環境のミカタ株式会社の2025年9月期中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）及び2025年9月期連結会計年度（2024年10月1日から2025年9月30日まで）との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、インバウンド需要の回復や企業の設備投資意欲の継続により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、資源価格や原材料価格の高止まりに加え、物価上昇に伴う消費マインドへの影響、人件費や物流コストの上昇なども見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

廃棄物処理業界におきましては、物流費や人件費の上昇、慢性的な人手不足への対応など、事業運営コストの増加が続く状況となりました。一方で、脱炭素社会の実現や循環型社会形成に向けた社会的要請の高まりを背景に、排出事業者における環境負荷低減への意識は一層高まっております。また、プラスチック資源循環促進法への対応や資源循環の推進を受け、適正処理に加え、再資源化の高度化やリサイクル率向上に資する廃棄物処理サービスへの需要が拡大しております。

このような事業環境のもと、当社グループは持続可能な社会の実現に貢献すべく、以下の重点施策に邁進いたしました。

まず、既存事業の収益力強化につきましては、グループ各社において事業基盤の強化に取り組んでまいりました。環境のミカタ株式会社においては、静岡県内を中心とした既存顧客基盤の深耕に加え、近隣県への営業展開を進めるとともに、収集運搬業務の効率化や配車体制の最適化を推進し、物流費や人件費の上昇への対応を図ってまいりました。また、デジタルピュアリサイクル株式会社においては、リユース販売事業が堅調に推移し、循環型社会への需要拡大を背景に取扱量が増加いたしました。

成長戦略の柱である設備投資におきましては、環境のミカタ株式会社において、前連結会計年度より整備を進めてまいりました新リサイクル工場が2026年1月より本格稼働を開始いたしました。当該工場では、従来リサイクルが困難であった廃棄物について、製鋼副資材として再資源化することが可能となり、高付加価値なリサイクル製品の供給体制を構築いたしました。加えて、RPF（廃棄物固形燃料）の生産能力向上や選別工程の高度化を通じ、再資源化率の向上にも取り組んでおります。

一方で、新工場に係る処分業許可証の発行時期の影響等により、一部顧客において契約締結までに時間を要したことに加え、顧客側の期末時期と重なったことから、新規案件の立ち上がりが当初想定より遅れる状況となりました。その結果、新工場における受入廃棄物量は計画を下回って推移し、処理能力拡大に見合う売上高の増加には至りませんでした。また、新工場稼働に伴う減価償却費等の固定費増加も影響し、利益面においては厳しい状況となりました。

なお、2026年4月以降は新規契約案件の受入開始等により、受入廃棄物量は増加傾向で推移しておりますが、本格的な収益寄与の時期につきましては、今後の受注動向等を注視してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,302,548千円（前年同期比7.9%増）、営業損失は822千円（前年同期は営業利益91,158千円）、経常損失は77,200千円（前年同期は経常利益58,882千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は67,624千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失23,031千円）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは環境コーディネート事業のみであり、その他の事業は開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1,306,228千円増加し、8,076,446千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から346,173千円増加し、1,365,268千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が20,957千円、原材料及び貯蔵品が12,448千円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が108,183千円、その他に含まれる未収消費税等が263,570千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から960,055千円増加し、6,711,178千円となりました。これは主に建設仮勘定が873,106千円減少した一方で、建物及び構築物が1,093,368千円、リース資産が1,103,579千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から1,382,076千円増加し、7,131,852千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から722,301千円減少し、1,540,992千円となりました。これは主にリース債務が54,502千円、1年内返済予定の長期借入金が69,333千円それぞれ増加した一方で、短期借入金が873,323千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から2,104,377千円増加し、5,590,859千円となりました。これは主に長期借入金が1,142,830千円、リース債務が967,929千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から75,847千円減少し、944,594千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失67,624千円の計上及び剰余金の配当8,478千円を行ったことにより利益剰余金が76,102千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ108,183千円増加し、699,464千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、146,258千円の収入(前中間連結会計期間は309,541千円の収入)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前中間純損失74,263千円、減価償却費164,799千円、未収又は未払消費税等の増減額57,760千円、補助金の受取額56,910千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、84,679千円の支出(前中間連結会計期間は1,333,874千円の支出)となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出515,281千円、敷金及び保証金の差入によ

る支出200,974千円等の支出要因が、敷金及び保証金の回収による収入630,305千円等の収入要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、46,604千円の収入(前中間連結会計期間は1,207,385千円の収入)となりました。

主な要因としましては、長期借入れによる収入1,402,685千円の収入要因が、短期借入金の純減少額873,323千円、長期借入金の返済による支出190,522千円、リース債務の返済による支出283,756千円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2025年11月17日に公表しました連結業績予想に変更はありませんが、環境変化に応じて適宜修正を行う可能性があります。

なお、連結業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	726,706
受取手形及び売掛金	318,738
商品及び製品	8,116
原材料及び貯蔵品	24,017
その他	289,544
貸倒引当金	△1,854
流動資産合計	1,365,268
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	2,564,419
機械装置及び運搬具(純額)	699,994
土地	1,815,724
リース資産(純額)	1,319,935
建設仮勘定	18,247
その他	55,276
有形固定資産合計	6,473,598
無形固定資産	
のれん	478
その他	30,714
無形固定資産合計	31,192
投資その他の資産	
投資有価証券	15,226
差入保証金	14,609
繰延税金資産	118,021
その他	59,720
貸倒引当金	△1,190
投資その他の資産合計	206,387
固定資産合計	6,711,178
資産合計	8,076,446

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(2026年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	80,509
短期借入金	376,000
1年内返済予定の長期借入金	388,960
リース債務	128,209
未払法人税等	26,293
その他	541,020
流動負債合計	1,540,992
固定負債	
長期借入金	4,032,695
リース債務	1,130,519
繰延税金負債	95,220
退職給付に係る負債	50,237
資産除去債務	30,108
役員退職慰労引当金	244,358
その他	7,719
固定負債合計	5,590,859
負債合計	7,131,852
純資産の部	
株主資本	
資本金	142,350
資本剰余金	266,908
利益剰余金	533,508
株主資本合計	942,767
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,827
その他の包括利益累計額合計	1,827
純資産合計	944,594
負債純資産合計	8,076,446

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,302,548
売上原価	996,658
売上総利益	305,890
販売費及び一般管理費	306,712
営業損失(△)	△822
営業外収益	
受取利息	529
受取配当金	80
受取地代家賃	1,460
受取保険金	711
助成金収入	590
その他	594
営業外収益合計	3,965
営業外費用	
支払利息	41,462
持分法による投資損失	36,787
その他	2,094
営業外費用合計	80,344
経常損失(△)	△77,200
特別利益	
固定資産売却益	2,991
特別利益合計	2,991
特別損失	
固定資産売却損	53
固定資産除却損	0
特別損失合計	53
税金等調整前中間純損失(△)	△74,263
法人税、住民税及び事業税	24,107
法人税等調整額	△30,746
法人税等合計	△6,638
中間純損失(△)	△67,624
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△67,624

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純損失(△)	△67,624
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	254
その他の包括利益合計	254
中間包括利益	△67,369
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△67,369
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△74,263
減価償却費	164,799
のれん償却額	478
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△778
貸倒引当金の増減額(△は減少)	758
受取利息及び受取配当金	△609
支払利息	41,462
持分法による投資損益(△は益)	36,787
固定資産除却損	0
固定資産売却損益(△は益)	△2,937
売上債権の増減額(△は増加)	20,957
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,863
仕入債務の増減額(△は減少)	△500
未収又は未払消費税等の増減額	△57,760
その他	7,407
小計	139,315
利息及び配当金の受取額	609
利息の支払額	△40,782
補助金の受取額	56,910
法人税等の支払額	△9,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△515,281
有形固定資産の売却による収入	3,091
敷金及び保証金の差入による支出	△200,974
敷金及び保証金の回収による収入	630,305
その他	△1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△873,323
長期借入れによる収入	1,402,685
長期借入金の返済による支出	△190,522
リース債務の返済による支出	△283,756
配当金の支払額	△8,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,183
現金及び現金同等物の期首残高	591,280
現金及び現金同等物の中間期末残高	699,464

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、環境コーディネート事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社および当社グループ会社の環境のミカタ株式会社（以下「環境のミカタ」という。）は、2026年1月30日開催の取締役会において、株式会社大潮（以下、「大潮」という。）及び株式会社サンオーシオ（以下、「サンオーシオ」という。）の全株式を環境のミカタが取得し、環境のミカタの子会社化（当社の孫会社化）するための株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2026年4月3日付で両社の全株式の取得を完了いたしました。

なお、大潮の資本金の額は、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当することとなります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社大潮

事業の内容 環境コーディネート事業（産業廃棄物の収集運搬・処分・リサイクル、一般廃棄物の収集運搬、資源物回収及び販売等）

被取得企業の名称 株式会社サンオーシオ

事業の内容 その他事業（清掃・警備等）

(2) 企業結合を行った主な理由

大潮は、産業廃棄物の収集運搬・処分・リサイクル、一般廃棄物の収集運搬、資源物回収及び販売を行うことを主たる事業とし、サンオーシオは、清掃・警備業務を主としている会社です。

当社は創業以来、「できることは、もっとある」を企業理念として掲げ、価値がないと思われるものから価値を創造する企業を目指しております。

今回の株式取得により、当社グループの既存事業である環境コーディネート事業において、同社の事業拠点である九州圏への事業拡大・参入のための橋頭堡として同社事業所を活用することによるシナジー効果も期待できます。

以上の理由から、企業価値の更なる向上に資すると判断いたしました結果、環境のミカタによる株式の取得及び孫会社化の株式譲渡契約の締結について決議するに至りました。

(3) 企業結合日

2026年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	128,000千円
大潮		83,000千円
サンオーシオ		45,000千円
取得原価		128,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。